

日本地域経済学会 第28回 宮崎大会プログラム

■2016年12月3日（土）理事会／地域公開シンポジウム／総会／懇親会

10:30～12:50 ○理事会 【会場：宮崎大学教育学部・地域資源創成学部棟 第2会議室】

13:00～17:30 ○地域公開シンポジウム

【会場：宮崎大学教育学部・地域資源創成学部棟 L111講義室】

成長志向から豊かなまちづくりへ人口減少時代における地域経済のあり方

—新しい国土計画への地方からの提言 in 宮崎—

企画主旨

日本の経済・社会が転換期を迎えている。人口減少時代の到来、経済のグローバル化、多発する大災害、大企業の成長鈍化は、これまで政府が推し進めてきた成長重視の地域政策に疑問を投げかけている。だが「地方創生」、「国土形成計画」など政府が掲げる成長戦略では、都市・農村構造の再編や人口の維持が最優先課題として示されており、中央集権的な地域経済の再編成が進められようとしている。そこには、政府主導での自治体間競争による地域経済の再編を通じて、これまでの地域にあった経済的・社会的関係を再編し地域を「創生」するとの意思が込められていると言えよう。

しかし、日本経済は、企業の大多数を占める中小企業や小規模企業、農家が経済を支え、地域住民の日々の生活によって経済が成り立っており、国内経済の基盤は、多様性ある地域経済による持続的な経済活動によって維持されている。

そのよう状況にあって、市町村合併によらず独自の地域政策を構築・展開することにより、長期的な持続的発展や地域内経済循環を重視した取り組みが各地の基礎自治体で実践されており、地域経済・社会を再活性化させ「農村回帰」をもたらしている地域も存在する。宮崎県もまた北海道や長野県、島根県などと並び、小規模自治体が個性や多様性を重視しながら、地域内経済循環を創出するまちづくりを多く展開している地域である。

そこで地域公開シンポジウムでは、宮崎県内において住民主体で地域経済の活性化に取り組んでいる自治体に、地域の現状や独自の取り組みを紹介してもらい、パネルディスカッションを通して相互に議論を深める。そのなかで、経済成長を軸とした経済の「量的」拡大とは一線を画す生活の「質」、環境、コミュニティを重視した持続可能な発展への道筋や、さらにその取り組みを市町村から県や国へ、また世界へいかに展開し、加えて農山村から都市へいかに展開しうるのかを展望する。もって自由化・規制緩和を中心とした、現在の東京と地方との垂直的・階層的な国土形成計画に対し、地域主導による地域資源を活用した持続可能な地域経済・社会の発展と補完性の原理に基づくもう一つの地域政策のあり方を考える。

シンポジウム概要

地域公開シンポジウム日時：2016年12月3日（土）13：00～17：30 予定

会場：宮崎大学木花キャンパス 教育学部・地域資源創成学部講義棟 L-111 講義室

司会・パネラー

司会：小山大介（宮崎大学テニュアトラック推進機構 テニュアトラック准教授）

問題提起：入谷貴夫（宮崎大学地域資源創成学部教授）

パネラー・報告テーマ：

「地方再生の新動向の特徴」

保母武彦（島根大学名誉教授）

「綾町の産業観光のあゆみ（仮）」

前田穰（綾町長）



当日プログラム

13：00～13：05 開会挨拶
13：05～13：10 問題提起
13：10～15：10
パネラーによる報告（30分×4）
15：10～15：30 休憩（質問表回収）
15：30～17：20
パネルディスカッション
17：20～17：25 閉会挨拶
17：25 閉会
17：25～17：30 連絡事項
17：30～18：30 会員総会
18：40～ 懇親会（会場：大学会館）



「幸福度（しあわせど）の高い
村づくりを目指して」
黒木定蔵（西米良村長）



「諸塚村の将来」
西川健（諸塚村長）

17:30～18:30 ○総会 【会場：宮崎大学教育学部・地域資源創成学部棟 L111講義室】

18:40～20:00 ○懇親会 【会場：宮崎大学木花キャンパス大学会館・学生食堂】

会費：5,000円（大学院生2,500円）

※懇親会後は、会場からホテル、宮崎駅前への送迎を予定しています

■2015年12月4日(日)自由論題／共通論題シンポジウム

9:30～12:30 ○自由論題

第1分科会【会場：宮崎大学教育学部・地域資源創成学部棟 L203講義室】

テーマ：地域経済の構造と政策の検証

座長：富樫幸一（岐阜大学）

- (1) 池島祥文（横浜国立大学准教授）、大貝健二（北海学園大学准教授）、三輪仁（九州国際大学教授）
「地域間資金流出入モデルの構築と経済循環構造への接近」
- (2) 牧田修治（四国大学経営情報学部 准教授）
「市町村合併による歳出削減効果の予備的考察」
- (3) 金野和弘（島根県立大学総合政策学部 准教授）
「中山間地域における共有型経済の可能性」
- (4) 金佑榮（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）
「地域経済・社会における信用組合の存在意義に関する一考察」

第2分科会【会場：宮崎大学教育学部・地域資源創成学部棟 L205講義室】

テーマ：地域再生を目指す各地の取組みの検証

座長：濱田武士（北海学園大学）

- (1) 宇都宮千穂（高知県立大学文化学部 准教授）
「県境地域の歴史的展開と発展可能性についての考察
－高知県旧本川村寺川・越裏門集落生活調査から－」
- (2) 中村聡志（政策研究大学院大学 教授）
「岡山県真庭市の木質バイオマス利活用展開プロセス
－地方都市における産業創出に向けての事例分析－」
- (3) 岩佐和幸（高知大学人文社会科学部 教授）
「コンビニエンスストアの全国浸透と地域経済－高知県の事例を中心に－」

* 報告者1人当たりの持ち時間45分（報告25分、討論18分、転換2分）

12:30～13:30 ○昼食【会場：宮崎大学教育学部・地域資源創成学部棟 L105講義室】

（昼食にお弁当を頼まれる方は返信はがきにてお知らせください。周辺に飲食店などが少ないためお弁当をおすすめ致します）

震災・災害への地域経済学的接近 — 『災害の地域経済学』の構築にむけて

趣旨

2011年3月11日に発生した東日本大震災・福島原子力災害から今年で5年を迎えたが、現在も17万人に上る膨大な避難者数が示すように、被災地における復興の歩みは未だに遅く、個々の産業・生活ならびにコミュニティの回復が依然大きな課題として重くのしかかっている。特に、産業面ではインフラ・商工業の復旧に比べて一次産業の立ち遅れが目立っており、生活面では仮設から災害・復興住宅への移行や医療・介護施設の再開等の支援強化の声が現場で上がっている。被災地の中でも復興プロセスは不均等な形で進んでおり、特に原発災害に見舞われた福島では、廃炉・汚染水対策や損害賠償、除染・中間貯蔵施設事業、風評被害対策等、収束の見えない状況が続いている。

こうした道半ばの復興の中、今年4月14日には新たに熊本・大分を中心とする地震が発生し、多数の被害をもたらした。この地震では、震度7が2度観測され、その後も活発な地震活動が続いた結果、地盤の液状化や斜面崩落、地盤崩壊など多様な被害に直面しており、復旧作業も困難に直面している。特に、初動の遅れに伴うライフライン・交通網の復旧作業や、避難生活での被災者のケア、被災住宅の再建、農林業や工場の生産再開等、多様な被災地に即した復旧・復興の取り組みが早急に求められている。

日本地域経済学会は、日本学術会議「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」（現・防災学術連携体）における経済学系学会唯一のメンバーとして、震災復興の現状分析と政策提言を精力的に行ってきた。それと並行して学会内に「震災復興研究会」を立ち上げ、地域経済学の視点からの震災復興策についての組織的な研究を推進してきた経緯がある。防災学術連携体では、東日本大震災のような地震災害のみならず、風水害・土砂災害を含め、自然災害全般に対して、多岐にわたる学術的な知見の結集が求められている。

近年、日本では度重なる震災の影響にさらされており、自然災害と隣り合わせにあり、むしろ自然災害を前提としたうえで生活を送るべき時代を迎えている。そのためには、過去の災害の教訓を生かし、地域の自然的・社会的条件に適した防災・減災の取り組みを各地で進めていくことが大きな課題となっている。こうした状況を鑑み、本学会震災復興研究会では、これまでの東日本大震災に関する研究の蓄積を踏まえ、他の災害も対象に、地域経済学の視点に基づいて、災害時の対応や復旧・復興における問題点の析出、ならびに、事前復興といわれる来たるべき災害に対する備えなどを体系的に整理した「災害の地域経済学」を構築していこうと試みている。

本共通論題では、この「災害の地域経済学」を構築するための第一歩として、どのような枠組みで災害を捉えていくべきなのか、また、その枠組みに基づいてどのように被災からの再生を進めていくべきなのかについて、検討する機会に位置づけている。特に、枠組みの提示に大きく関わって、震災・災害による被害の捉え方や把握の仕方、すなわち、被害構造論に焦点をあてる。

災害からの復旧・復興、および、防災の取り組みを進めるためには、取り組みの中心的役割を担う基礎自治体レベルの被害情報を正確に把握する必要がある。正確な被害構造の認識こそが、震災・災害の全体像を把握するうえで重要となり、適切な対策に取り組むために欠かせない。しかし、過去の事例からも明らかなように、実際には、正確な被害構造の把握なしに復興政策が策定され、それがゆえに、被災地での生活再建や産業復興が非常に難しくなっている地域もある。既述の通り、2011年金沢大会での共通論題シンポジウム「東日本大震災と日本経済・地域経済」から5年後に当たる今回は、本学会におけるこれまでの蓄積を踏まえながら、「災害の地域経済学」の構築に向けて、被害構造論の検討をはじめ、会場を含めた議論の場として設定する。

登壇者

基調報告：岡田知弘（京都大学）

パネリスト(4人)：西堀喜久夫（愛知大学）

初澤敏生（福島大学）

小山良太（福島大学）

高林秀明（熊本学園大学）

コーディネータ：池島祥文（横浜国立大学）・鈴木誠（愛知大学）

※共通論題シンポジウム後は、会場から宮崎空港、宮崎駅前、あるいはホテルへの送迎を予定しています

<宮崎大会会場住所>

宮崎大学 木花キャンパス

〒889 - 2192 宮崎市学園木花台西1丁目1番地

<第28回宮崎大会現地実行委員会>

実行委員長 入谷貴夫（宮崎大学地域資源創成学部教授）

実行委員 根岸裕孝（宮崎大学地域資源創成学部准教授）

実行委員 小山大介（宮崎大学テニユアトラック推進機構 テニユアトラック准教授）

<第28回宮崎大会現地実行委員会住所・連絡先>

〒889-2192 宮崎市学園木花台西1-1

宮崎大学 教育文化学部 306 研究室

TEL/FAX : 0985-58-7568

Eメール : rigerufu@green.ocn.ne.jp

rigerufu@cc.miyazaki-u.ac.jp

■2015年12月5日（月）エクスカーシオン

09:00～15:00 ○エクスカーシオン企画

日本地域経済学会宮崎大会（2016年度）エクスカーシオン企画 ～宮崎県東諸県郡綾町のまちづくりを体験する～

拝啓 時下ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。また平素は格段のご高配を賜り誠にありがとうございます。ごぞいます。

さて、日本地域経済学会では、宮崎大会準備委員会では、2016年12月5日（月）にエクスカーシオンを企画いたしました。

照葉樹林がユネスコエコパークに認定された綾町を訪問し、地域づくりの現状などを担当者よりお話頂いた後、農産物直売所や照葉樹林の森を見学いたします。また、地元の焼酎生産施設等の見学も予定しております。

皆様、お誘い合わせの上、ご参加下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

実施日時：2016（平成28）年12月5日（月）午前9時から午後3時頃

場 所：綾町（宮崎市→綾町→宮崎市）

参加費：無料（ただし昼食については実費負担でお願いします）

申 込：返信はがきにて出欠をお知らせください（15名から25名程度を予定しています）

スケジュール：

9：00 JR九州宮崎駅集合（貸し切りバスにて綾町に移動）

9：50 綾町役場到着 町長表敬訪問、エコパーク推進室担当官による概要説明

10：45 綾てづくりほんものセンター視察

11：10 綾町照葉大吊橋見学（30分～40分）

12：00 酒泉の杜にて昼食（昼食後にはお土産等のお買い物も頂けます）

13：00 酒泉の杜移動、雲海酒造工場視察及び施設見学

14：00 現地（酒泉の杜）出発

15：00 宮崎空港到着 解散

※ 当日の交通事情により、日程がずれる場合があります。

※ フライトまでお時間がある場合は、別途、道の駅フェニックス等へのご案内等、柔軟に対応させて頂きたいと考えております。

※ フライトの都合上、午前中で帰られる場合についても柔軟に対応致します。

連絡先：何かご不明な点がございましたら、ご連絡下さい

〒889-2192 宮崎県宮崎市学園木花台西1-1

宮崎大学テニユアトラック推進機構 小山大介

電話/FAX：0985-58-7568

Eメール：rigerufu@green.ocn.ne.jp / rigerufu@cc.miyazaki-u.ac.jp